

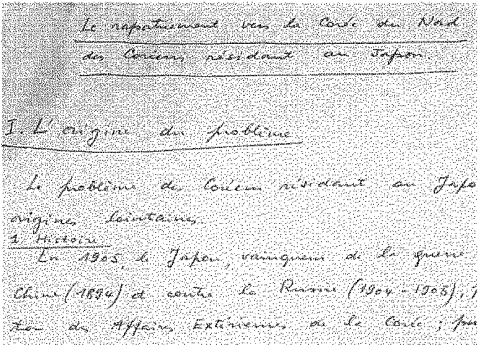
# オピニオン

吉沢文寿・新潟国際情報大  
学教授(朝鮮近現代史に力  
ルボネ准教授の報告につい  
ての資料は、日本や米国、韓  
国の文書などが多かった。ヨ  
ーロッパ発の情報、赤十字国  
際委員会の見解が読めるのは、  
興味深い。とりわけ、日本人  
の意思確認には立ち会ったが、争  
点となりそうな部分には踏み  
込まない。韓国が帰国者の実  
態調査を要請した時も、断っ  
た。

## 貴重な欧州発の情報

在日朝鮮人帰国事業につい  
ての資料は、日本や米国、韓  
国の文書などが多かった。ヨ  
ーロッパ発の情報、赤十字国  
際委員会の見解が読めるのは、  
興味深い。とりわけ、日本人  
の意思確認には立ち会ったが、争  
点となりそうな部分には踏み  
込まない。韓国が帰国者の実  
態調査を要請した時も、断っ  
た。

### 吉沢文寿・新潟国際情報大教授



1968年、北朝鮮帰国事業が中断した時に作成された赤十字国際委員会の最終報告書(赤十字国際委員会所蔵)

国際委が帰国事業にかかわ  
った背景には、分断国家、韓  
国と北朝鮮の政治的対立があ  
る。韓国は、社会主義国である  
北朝鮮への帰国事業を北送  
と呼び、強く反対していた。  
日本政府は、国交正常化交渉  
を続けていた韓国に配慮。帰  
国事業は、人道的な事業を行  
う日本赤十字社(日赤)が主  
体となり、国際委の関与の下  
で行う形にした。

## 国際委の関与 韓国の反発に配慮

事業実施を決めたのは19  
59年2月の「閣議了解」。れた(一部66、68年のものを  
居住地選択の自由という国際  
通念に基づくと、帰国希望  
者の意思確認と必要な仲介を  
国際委に依頼することなどは  
が盛られた。  
国際委の史料公開は「史料  
閲覧規則」によるもの。40年  
を経過すると個人情報ファイルを  
除き、公開する。  
2004年には、帰国事業  
開始前後の1953、65年ま  
で、初の里帰りが行われた。

【争論／交論】は休みました。12月は「興論」  
もお休みとし、来年1月23日から掲載します。

## 北朝鮮帰国事業「地上の楽園」現実は…

赤十字国際委員会(以  
下、国際委)が北朝鮮帰  
国事業の実施に重要な役  
割を果たしたことは、オ  
ーストラリア国立大学の  
テッサ・モリスススズ  
キ教授の研究で近年、指  
摘されてきた。今回公開  
された文書は、北朝鮮に  
渡ったからの帰国者の待  
遇に関して、国際委の立  
場を明らかにしている点  
で注目に値する。  
新たに開示された文書  
によると、在日朝鮮人を  
自国民とみなし、「北送」  
に猛烈に反対した韓国政  
府は、1968年に帰国  
者の待遇を把握するため  
の調査団を北朝鮮に派遣  
するよう、国際委に要請  
している。  
しかし、国際委幹部会  
は「在日朝鮮人は全員自  
らの意思で北朝鮮に渡航  
したこと、国際委は帰国  
者の待遇について一切保  
証していないことに鑑  
み」、韓国側の要請を却  
下した。

## ベルギーの研究者 カルボネ氏寄稿



ADRIEN CAR  
BONNET フランス  
生まれ。政治学博士。専門  
は戦後日本政治・外交史、  
日朝・日韓関係。日本人  
妻問題について、本を出  
版予定。ブリュッセル在  
住。

代表者を新潟に派遣し続  
けたことも事実である。  
居住地選択の自由を重視  
する国際委が、帰国を希  
望する朝鮮人が日本にい  
る限り、それを援助しな  
ければならないという義  
務感に近いものを持って  
いたことが、関連文書か  
らもうかがえる。  
このような立場は、国  
際委が抱いていた帰国者  
のイメージとも関係して  
いたと考えられる。帰国

国際委が抱いていたイメ  
ージとは懸け離れたもの  
だった。  
ちなみに、67年に開か  
れた国際委総会におい  
て、テスチュは「果たし  
て国際委は、帰国事業に  
協力すべきだったのか」  
と問われている。彼は「帰  
国者がどうなっているか  
を自分の目で確かめるた  
めに訪朝できなかったの  
は残念だ」としながら、  
日本における朝鮮人の苦

## 帰国後の生活「自己責任」

国際委が抱いていたイメ  
ージとは懸け離れたもの  
だった。  
ちなみに、67年に開か  
れた国際委総会におい  
て、テスチュは「果たし  
て国際委は、帰国事業に  
協力すべきだったのか」  
と問われている。彼は「帰  
国者がどうなっているか  
を自分の目で確かめるた  
めに訪朝できなかったの  
は残念だ」としながら、  
日本における朝鮮人の苦

に取組んだ国際委幹部  
が69年来日した際、駐  
日韓国公使に対して帰国  
者の「自己責任論」を展  
開していたことも記され  
ている。  
国際委は、在日朝鮮人  
が自分の意思によつて帰  
国するかどうかのみを問  
題とし、その後の待遇は、  
任務の範囲を超えるもの  
とみなしていた。帰国事  
業に対する批判の声が相  
次ぐ中、国際委はこのよ  
うなドグマチック(教条  
的)な理論を振りかざす  
ことによつて、自らの立  
場を守ろうとした可能性  
もある。

しかし、68年から中断  
していた帰国事業が再開  
した71年に、帰国希望者  
の自由意思を確認するた  
めに、国際委が引き続き  
代表者を新潟に派遣し続  
けたことも事実である。  
居住地選択の自由を重視  
する国際委が、帰国を希  
望する朝鮮人が日本にい  
る限り、それを援助しな  
ければならないという義  
務感に近いものを持って  
いたことが、関連文書か  
らもうかがえる。  
このような立場は、国  
際委が抱いていた帰国者  
のイメージとも関係して  
いたと考えられる。帰国

## 赤十字国際委 1966、75年の文書公開

1959年から84年にかけて、約9万30  
00人の在日朝鮮人が新潟港から北朝鮮へ渡  
ったことは、知られている。この帰国事業に  
関与した国際的な人道団体「赤十字国際委員  
会(本部・ジュネーブ)が保管していた新  
史料が明らかになった。66、75年の10年間、  
国際委が同事業について記した文書(16項  
目。この6月に国際委が公開し、ベルギー

・ルーバン大学のアドリアン・カルボネ准教  
授(30)が入手、分析した。60年代には帰国者  
の生活苦が伝えられ、「地上の楽園」への帰  
国をつたった事業を批判する声も出ていた。  
国際委は帰国者の状況をどう見ていたのか。  
同事業の調査で本県を訪れたことのあるカル  
ボネ准教授にポイントを寄稿してもらい、解  
説などを加えた。

希望者の意思確認を行っ  
ていた国際委の「特別使  
節団」の責任者、ミシェ  
ル・テスチュが68年に日  
本政府が帰国事業を打ち  
切った際に作成した帰国  
事業の「最終報告書」が  
ある。  
当報告書は「北朝鮮の  
状況に関する情報をほと  
んど持っていない」と認  
めた上で、帰国者からの  
書簡に言及し、生活必需  
品は不足しているものの  
「総合的に言えば、帰国  
者は待遇に満足し、『祖  
国』に帰って幸せなよう  
だ」と書いている。  
ところが、当時平壤に  
駐在していた東ドイツの  
外交官は、多くの帰国者  
が北朝鮮での生活に不満  
を表していることを報告  
している。その状況は、

境を強調して「自分が(帰  
国事業に)協力したこと  
を後悔していない、また  
気がとがめるところは「一  
切ない」と答えている  
(最終報告書)。  
「日本人妻問題が浮上  
した74年に、テスチュは  
国際委アジア・太平洋担  
当者の補佐を務めており、日本人妻の安否調査  
団の派遣と里帰りを訴え  
る「日本人妻等自由往来  
実現の会」の責任者とジ  
ュネーブで面談してい  
る。

しかし秘密指定解除さ  
れた文書は、①根拠とな  
る日本人妻からの書簡が  
少なく、しかも古過ぎる  
②日本政府および日本赤  
十字がこの問題に取り組  
むことを決断した③日本  
人妻里帰り運動は政治的  
な支援を受けている恐れ  
がある―ことを理由に、  
国際委は「当面そして近  
い未来に開与するつもり  
はない」としている。  
ところが国際委のアジ  
ア・太平洋担当者が81年  
に訪朝した際、日赤の依  
頼により、日本人妻21  
0人について、北朝鮮赤  
十字社に対して照会を求  
めたことが日本外務省の  
文書に示されている。こ  
の訪朝の詳細と日本人妻  
問題をめぐる国際委の立  
場をより正確に把握する  
ためには、国際委の76年  
以降の未公開文書の開示  
が不可欠であろう。